

広域中心都市における広域中心性と生活環境についての研究

—高松市・金沢市・仙台市を事例として—

山本佳世子

1. はじめに

(1) 研究の目的

戦後の日本は東京を中心として発展してきたが、1980年代になると、第三次全国総合開発計画による経済構造の変化に伴い、人口が地方へと分散する傾向がみられるようになった。その後、再度の激しい人口・産業活動の東京一極集中が起こったので、その弊害を緩和し、地方圏における地域振興を促進するために、現在、第四次全国総合開発計画の多極分散型国土計画が実施されている。また東京への再度の一極集中が始まると同時に、地方圏においても地方中心都市・地方中核都市だけに人口・産業活動が集中し始めた。そして、現在、地方圏ではそのような都市だけが発展し、その他の地域の振興はあまり進んでいない。

以上の事実を踏まえて、筆者は、修士論文において、第四次全国総合開発計画の多極分散型国土計画が実施されている現在でも、東京一極集中があまり緩和されておらず、地方圏における地域振興も十分な成果が得られていない現状に対してどのような解決方法が採られるべきか考察したいと思った。そして、筆者は、このような問題が生じた原因は、日本経済の動向の影響もあるが、全国総合開発計画（1962年）の拠点開発方式に表れた経済優先政策、新全国総合開発計画（1968年）で提案された4つの地方圏の整備の未熟さ、第三次全国総合開発計画（1977年）の人口定住構想の不徹底などの弊害がこれまで積み重なってきたことにあると考えた。特に新全国総合開発計画において地方圏の中心都市の役割を明確に確立できなかったことの影響は大きいといえる。

そこで、筆者は、このような問題を解決するためには、地方圏の中心である広域中心都市が東京へ過度に集中した人口及び中枢管理機能の分散を図るための「受け皿的役割」と地方圏における地域振興を促進するための「基盤的役割」を先導的に果たすことが急務であると考えた。そのため、

今後の地域計画における重要性が最も注目される広域中心都市を本研究における研究対象とした。

そして、本研究で認定した6広域中心都市のうち、高松市、金沢市、仙台市を本研究のフィールドとしたのは、3都市には共通点が多いことと、これら3都市は他の広域中心都市（札幌市・広島市・福岡市）と比較すると広域中心都市としての成長は順調なものではなく、広域中心都市としての地位も低いので地域計画における広域中心都市の役割を十分に果たすためには、基盤整備を今後さらに進める必要があることを理由としている。

以上のように、本研究は、広域中心都市が地域計画において東京一極集中を緩和するための「受け皿的役割」と地域振興を促進するための「基盤的役割」という2つの役割を十分に果たすためには、どのような課題が残されているかについて、四国の拠点として成長著しい高松市、歴史と文化の金沢市、東北の中心で杜の都の仙台市を事例として考察することを目的とする。

(2) 研究の視点

筆者は、地域計画において東京一極集中を緩和するための「受け皿的役割」と地域振興を促進するための「基盤的役割」を果たすために、今後の広域中心都市は、広域中心性を確立することと、魅力的な生活の場となりえる良好な生活環境を整備することの両方が必要であると考えている。一方、広域中心都市の都市機能は広域中心性機能に特化しており、かつ、政策的にも经济管理機能を中心とした広域中心性機能の集積を重視してきたので、このようなことが市民の生活環境にマイナス面の影響を与えていることが予想できる。そこで、筆者は、「広域中心都市においては広域中心性を示す指標となる都市機能の集積に伴い、市民の生活環境の水準は低下する」という仮説がたえられるのではないかと考えた。したがって、本研究では、広域中心都市の「広域中心性」と「生活環境」の両方に焦点を当てて研究を進めることにする。

2. 全国における広域中心都市の位置付け

本研究では、木内・田辺(1971)の「広域中心都市とは県域を越えた地方(ブロック)などと呼ばれるような広域に及ぶ都市機能を大量に集積した都市である」という広域中心都市の定義と、「第三次産業人口の比率」、「事務系職業人口(管理・技術・事務)の比率」、「中枢管理機能の集積」、「卸売販売額」、「卸・小売比率」の広域中心性指標を踏襲した。そして、これら5つの広域中心性指標に沿って全国の県庁所在地レベルの都市について1990(平成2)年頃の状況を分析した結果・札幌市・仙台市・金沢市・高松市・広島市・福岡市には下記のような共通点があることが明らかになった。

- ①第三次産業人口の比率が約70%以上、事務系職業人口の比率が約40%以上である
- ②圏域内の事業所総数のうち約10%が市内に立地している
- ③圏域内の卸売販売総額のうち約35%以上を占め、卸・小売比率が約4.5以上である

したがって、以上の3つの共通点をもつ6都市を本研究における広域中心都市として認定した(第1表)。

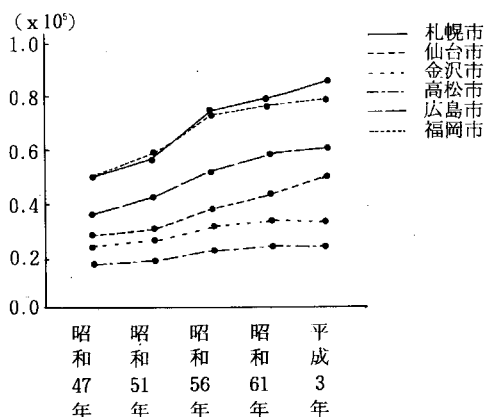
また、六広域中心都市の圏域については、国家行政機構による地域区分を基に通勤・通学圏の現状を考慮して、全国を3つの大都市圏と6つの地方圏に区分し、札幌市の圏域を北海道、仙台市の圏域を東北6県、金沢市の県域を北陸3県、高松市の圏域を四国4県、広島市の圏域を中国5県、福岡市の圏域を九州8県とした。

次に、広域中心性指標に沿って、本研究のフィールドである高松市・金沢市・仙台市を中心に、過去20年間6広域中心都市の中心性の推移について時系列分析を行なった結果を、ここでは、主に中枢管理機能と卸売機能に関して説明する。第1、2図は事業所総数及び卸売販売額の動向を示した図であるが、これらの図から、仙台市は1989(平成元)年に政令指定都市に昇格する前後に急速に増加したことと、高松市・金沢市は過去20年間の間ほぼ一定の割合で穏やかな増加傾向にあったことがわかる。そして、第3図は1990(平成2)年現在の広域中心性指標の状況を6広域中心都市のうち中間的な性格をもつ仙台市を100とした指数で表したものであるが、この図から広域中心都市とその他の地方都市との差異は事業所総数及び卸売販売額に明確に表れている。したがって、これまでの時系列分析の結果から、本研究のフィールドである高松市・金沢市・仙台市は過去20年間しだいに広域中心性が強まっ

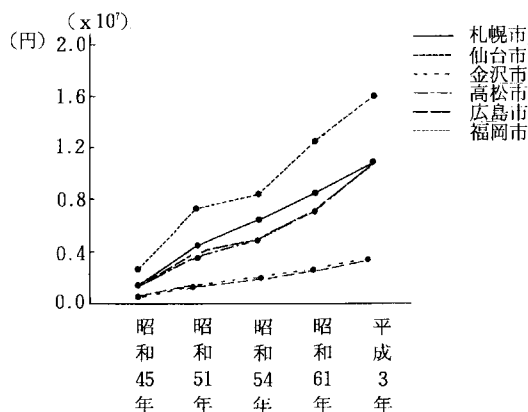
第1表 六広域中心都市と新潟市の概況

	人 口 (人)			世帯数	圏 域	政令指定都市 への昇格
	総 数	男	女			
札幌市	1,671,742	809,185	862,557	646,647	北海道(5,650千人)	1972年4月1日
仙台市	918,398	454,954	463,444	340,904	東北6県(9,800千人)	1989年4月1日
金沢市	442,868	215,509	227,359	154,257	北陸3県(3,107千人)	—————
高松市	329,684	159,311	170,373	114,809	四国4県(4,226千人)	—————
広島市	1,085,705	534,037	551,668	405,415	中国5県(7,747千人)	1980年4月1日
福岡市	1,237,062	603,548	633,514	490,915	九州8県(14,558千人)	1972年4月1日

資料 「平成2年国勢調査」より作成



第1図 6広域中心都市の事業所総数の変動
資料 「昭和47年～平成3年事業所統計」
より作成



第2図 6広域中心都市の卸売販売額の変動
資料 「昭和45年～平成3年商業統計」
より作成

の、さらに上位の広域中心都市である札幌市、広島市、福岡市と比較して遜色がみられることが明らかになった。

3. 3都市の広域中心都市としての属性

ここでは、3都市の広域中心都市としての属性を「成長過程」と「都市機能の集積」の二面から分析した。なお、都市機能の集積は、広域中心都市の代表的な都市機能である「中枢管理機能（行政管理機能・经济管理機能）」と「商業機能」の集積に焦点を絞って分析した。

(1) 高松市

高松市は現在人口約33万人の四国地方の中心都市であるが、これまでの都市としての成長過程には、瀬戸内海の海上交通の要所、四国の鉄道交通の起点及び四国の玄関口という四国地方の交通の中心地に位置している立地条件の良さに負うところが大きい。

また、瀬戸大橋の開通（1988年）、新高松空港の開港（1989年）に続いて四国横断自動車道の開通、明石海峡大橋の開通など高松市を取り巻く交通環境は近年大きく変化している。そこで、このような交通環境の変化に対応して、高松市では1988（昭和63）年から「第三次高松市総合計画」をスタートさせ、「瀬戸の都・高松」の実現に取

り組んでいる。

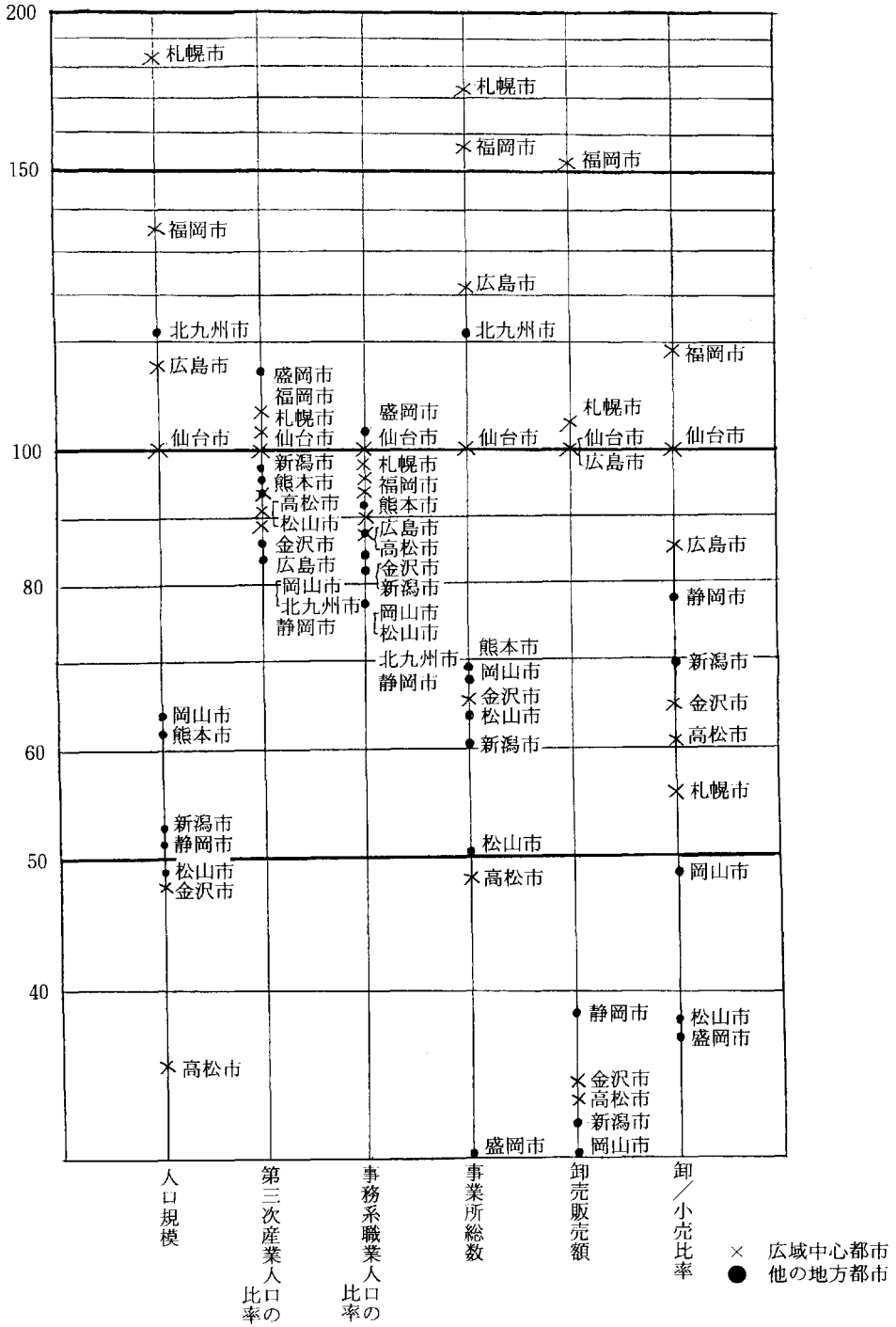
都市機能の集積については、金融業を中心とした经济管理機能の集積は四国地方において圧倒的な優位性を確立しているとはいえない。だが、行政管理機能及び商業機能の集積は四国地方では圧倒的に多く、このことは高松市の立地条件や交通条件の良さに負うところが大きい。

(2) 金沢市

金沢市は現在人口約44万人の北陸地方の中心都市であるが、都市としてのこれまでの成長過程には、前田利家に始まる加賀百万石の城下町という歴史的背景の与える影響が大きいことがわかる。金沢市ではこのような城下町時代から受け継いだ歴史の遺産を守り、後世に伝えようとする動きが活発で、「伝統環境保存条例」（1989年）や「景観都市宣言」（1994年）が公布されている。

また、将来の北陸新幹線時代に備え、駅前再開発や駅西副都心づくりを始めとしてJR金沢駅を中心とした市内の再開発も積極的に推進されている。

都市機能の集積については、金沢市の中枢管理機能及び商業機能は北陸地方では最も強いが、他都市をはるかに凌ぐほどではないことが明らかになった。これは、行政管理機能は名古屋市（港湾関係では新潟市）に依存する機会が多く、经济管理機能や商業機能は、北陸地方で競合関係にある



第3図 仙台市を100とした六広域中心都市の中心性（1990年頃）
 資料 「平成2年国勢調査」、「平成3年事業所統計」、「平成3年商業統計」より作成

富山市や福井市に対して圧倒的な優位性を確立していないからである。

(3) 仙台市

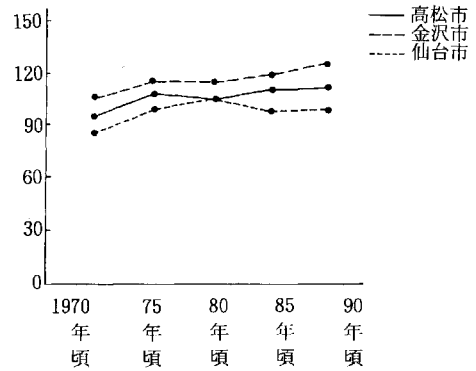
仙台市は現在人口約92万人の東北地方の中心都市であるが、都市としてのこれまでの成長過程には、東北地方において圧倒的なドミナンスを確立していた伊達藩の城下町という歴史的背景と明治時代以降の著しい行政管理機能の集積が大きな影響を及ぼしていることが明らかである。仙台市では、1987（昭和62）年以来、政令指定都市への昇格（1989年）という大きな変化に対応して、「仙台市総合計画」が実施されている。

また、これまで労働力・食糧の供給源としての地位に甘んじていた東北地方では、全体的な発展を期待して、「東北インテリジェント・コスモス構想」（東北六県と新潟県主導）が推進されている。仙台市では、この構想において中核的役割を担うため、「仙台北部中核テクノポリス計画」が推進されている。

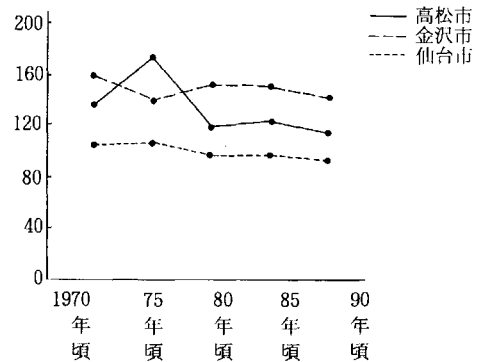
都市機能の集積については、東北地方には人口規模という点においても産業活動という点においても仙台市に匹敵しうる都市が存在しないため、仙台市の中核管理機能、商業機能とも卓越している。

4. 3都市の生活環境

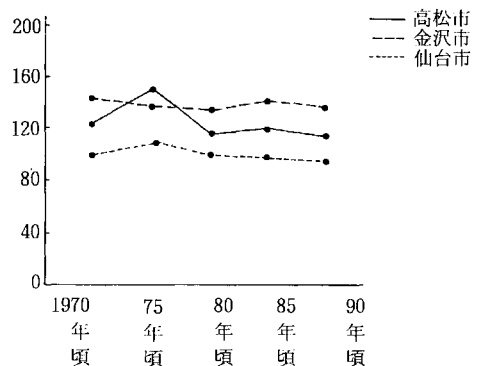
本研究では、「生活環境は自然環境、経済環境、社会環境から成るものであり、良好な生活環境はこれら三要素の調和によって実現するものである」と定義した。そして、これら三要素のうち、人間の日常生活に最も密接な関係をもつ経済環境と社会環境を生活環境を評価するための対象とした。そして、生活環境を評価するために、経済企画庁国民生活審議会の社会指標を参考にして、下記の経済環境を評価するための経済指標と社会環境を評価するための社会指標から延べ数44の生活水準指標を作成した。なお、本研究における指標からは自然環境を直接的に評価することはできないが、「物的環境」の項目から凡その状況は評価できる。



第4図 三都市の経済環境の時系列分析



第5図 三都市の社会環境の時系列分析



第6図 三都市の生活環境の時系列分析

●生活水準指標

経済指標：「雇用・勤労生活」

「所得・消費」

社会指標：「医療・社会福祉」

「教育・学習・文化」

「余暇」

「物的環境」

「コミュニティ生活」

それでは、以上のような生活水準指標に沿って本研究のフィールドである高松市・金沢市・仙台市の生活環境の水準について過去20年間の時系列分析を行なった結果について説明する。第4～6図は、3都市の経済環境，社会環境，生活環境全体の水準について時系列分析を行なった結果を示したものである。これらの図から、3都市とも多少の波はあるものの、過去20年間経済環境の水準は向上していたが、社会環境及び生活環境全体の水準は緩やかな低下傾向にあったことがわかる。また、過去20年間高松市・金沢市の生活環境の水準は比較的高いレベルにあったが、仙台市の生活環境の水準は全国平均を少々下回るレベルにあったことが明らかである。

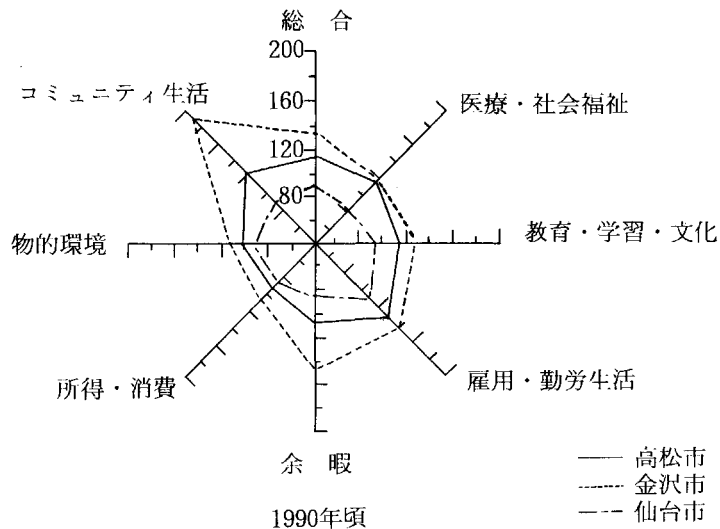
第7図は、1990年現在の生活水準指標の各指標

の状況を示したものであるが、この図から、3都市のうち金沢市は各指標の水準が平均的に高いことがわかる。

なお、第4～7図で、年代の表記を～年頃としたのは、各々に最も近接した年代の統計資料を利用したためである。

5. 3都市に関する現状

以上のように、過去20年間生活環境の水準は低下していたが、今後もこのような傾向が続くと、経済管理機能の集積，経済環境の水準の若干の向上にもかかわらず、3都市は広域中心都市の2つの役割のうち、人口分散を中心とした東京一極集中を緩和するための「受け皿的役割」を果たすことが今後困難になる恐れがある。そこで、筆者は、3都市がこのような問題に対応するためには、都市計画によって改善が可能な範囲で、生活の場として魅力的な居住環境を整備し、市民の希望を考慮して生活環境の水準の低下を防ぐことが必要であると考えた。そのため、生活の場として魅力的な居住環境とはどのようなものであるかを調査する目的で有識者に対してアンケート調査を



第7図 三都市の生活水準指標のレベル

第2表 居住地を決定する要因

項 目	割合 (%)
1. 良好な自然	39.4
2. 温厚な気候	31.8
3. 親しい人々がいる	14.7
4. 自分の故郷	15.9
5. 都市的の魅力がある	47.6
6. 良好な交通条件	28.2
7. 娯楽・文化施設の充実	23.5
8. 歴史的な情緒がある	31.8
9. 観光地・名所	4.1
10. 旅行な生活関連施設	8.2
11. 経済的豊かさの享受	7.6
12. 良好な都市環境	14.1

注意 この質問ではアンケート対象者に表中の12項目のうち該当項目を複数選んでいただいた資料「有識者による居住環境調査結果」より作成

行い、また、日常生活における市民の希望を考察する目的で3都市の市民に対してアンケート調査を行なった。

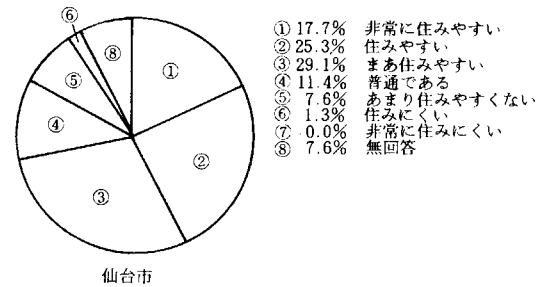
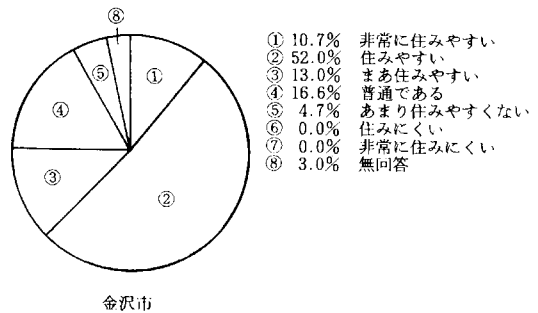
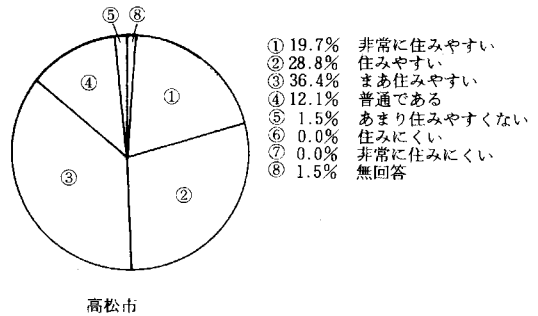
(1) 有識者による居住環境調査

それでは、まず、有識者に対するアンケート調査の結果について説明する。この調査の対象者は日本地理学会会員の300名であり、有効回答率は約56.7%であった。

このアンケート調査の結果から、居住地を決定する要因としては、第2表に示されるように、全体の約30%以上の回答者が挙げた「温厚な気候」、「良好な自然」、「都市的の魅力」、「歴史的な情緒」、「良好な交通条件」という項目が重視されていることがわかる。また、全国の80万人規模の都市圏を形成する50都市の居住地としての評価を調査した結果、本研究のフィールドである高松市、金沢市、仙台市はもとより、6広域中心都市の居住地としての評価は比較的高いことが明らかになった。

(2) 市民の意識に関する実態調査

次に、市民に対するアンケート調査の結果につ



第8図 生活環境に対する市民の評価
資料「市民の意識に関する実態調査結果」より作成

いて説明する。この調査の対象者は3都市の市関係者の市民各100名ずつで、有効回答率は高松市66%、金沢市85%、仙台市79%であった。

このアンケート調査の結果から、7項目の生活水準指標のうちどの項目を最も重視するかという質問では、3都市とも「医療・社会福祉」、「教育・学習・文化」、「物的環境」を中心として社会指標を重視していることがわかった。また、これら

7項目の生活水準指標に対する満足度を併せて尋ねた結果、水準の低い経済指標よりも水準の比較的高い社会指標に対する満足度が「コミュニティ生活」を除いて高かった。そして、市民の生活環境に対する満足度は、第8図に示されるように、高松市約85%、金沢市約75%、仙台市約65%で、概ね高かった。したがって、市民の希望を考慮して生活環境の水準を向上させるためには、3都市とも、「経済環境の向上」、「社会環境のうち市民の満足度の低い分野の重点的な整備」が必要であるといえる。

6. まとめ

(1) 結論

これまで、本研究では、高松市・金沢市・仙台市という広域中心都市の広域中心性と生活環境の両方に焦点を当てて研究を進めてきた。その結果、広域中心性については、過去20年間3都市とも広域中心性がしだいに強くなる傾向にあったが、札幌市・広島市・福岡市と比較して遜色が見られることがわかった。生活環境については、過去20年間高松市・金沢市は全国的にみて比較的良好であったが、仙台市は全国平均を少々下回るレベルにあったことと、3都市とも生活環境全体の水準は低下していたことがわかった。

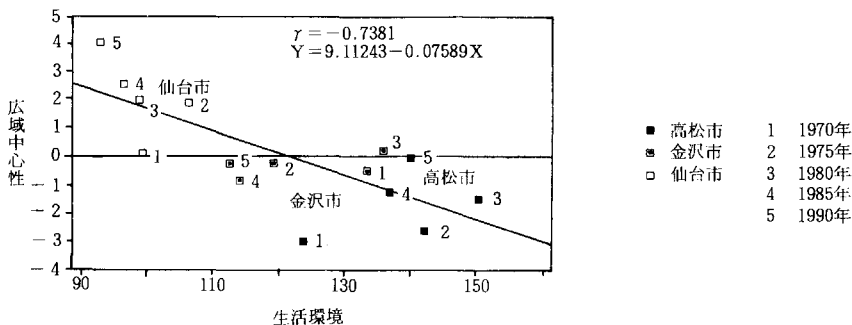
このような研究結果から3都市の広域中心性と生活環境の相関関係を検証するために、各々の時系列分析の結果を踏まえて回帰分析を行なった。なお、第9図のX軸の生活環境は三都市の生活環

境の全国的な水準を、Y軸の広域中心性は広域中心性指標について主成分分析を行なった結果を示したものである。この図から、仮設どおりに、過去20年間3都市は広域中心性が強くなるにしたがって市民の生活環境の水準は低下していたことがわかる。

(2) 課題

このように、3都市は過去20年間広域中心性が強まるにしたがって市民の生活環境の水準は低下していたが、このような問題に対応するためには、前述のように、有識者及び市民の意見を考慮して、生活の場として魅力的な居住環境を整備し、市民の希望を重視して生活環境の水準の低下を防ぐことが必要となる。つまり、都市計画によって、生活環境の三要素については、「自然環境の保全」、「経済環境の向上」、「社会環境のうち市民の満足度の低い分野の重点的な整備」を推進し、さらに、「都市的魅力や歴史的情緒を生かした居住環境づくり」を行う必要があるといえる。したがって、高松市・金沢市・仙台市の広域中心都市としての今後の課題は以上の点を考慮し、市民の生活環境を重視した都市計画によって、「広域中心性の確立」と「良好な生活環境の整備」の両方をバランス良く実現することであるといえる。

以上のような課題は、6広域中心都市のうち下位の3都市である高松市・金沢市・仙台市についての研究結果から導き出されたものであり、札幌市、広島市、福岡市にも当てはまるかどうか定かではない。だが、高松市・金沢市・仙台市よりも広域中心性が強く、今後もさらに広域中心性が強



第9図 広域中心性と生活環境の相関関係

くることが予想できる札幌市・広島市・福岡市も、市民の生活環境を重視した都市計画によって、「広域中心性の確立」と「良好な生活環境の整備」の両方をバランス良く実現する必要があると筆者は考える。

文 献

国土庁計画・調整局編（1978）：『第三次全国総合開発計画 第二巻』，569 P.

木内信蔵・田辺健一編著（1971）：『広域中心都市』古今書院，284 P.

北川健次（1976）：『広域中心地の研究』大明堂，

560 P.

総合研究開発機構編（1985）：『生活水準の歴史的推移』，(pp・1-37).

総合研究開発機構編（1988）：『生活水準の歴史的分析』，357 P.

原科幸彦・中口毅博（1990）：居住環境指標の体系に関する一考察——アクセシビリティを考慮した指標体系の提案——，環境情報科学，19-1，130-139.

内藤正明（1988）：環境指標の歴史と今後の展開，環境科学会誌1(2)，135-139.

石原舜介（1972）：『生活環境の指数化 講座情報社会科学第10巻』学習研究社，131-154.

The Study of the Centrality and the Living Environment in the Regional Central Cities
—In the Case of Takamatsu, Kanazawa and Sendai—
Kayoko YAMAMOTO